

事業名	地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業	レビュー番号	新24-042	担当部局・課室	老健局認知症施策・地域介護推進課
-----	---------------------------	--------	---------	---------	------------------

現状分析

- 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口等によると、2025年には団塊の世代が全員75歳以上となり、2040年には特に85歳以上人口が急増することに加え、生産年齢人口は2040年にかけて急減することが見込まれる。
- 高齢化の進展に伴い、地域包括支援センターの総合相談支援や介護予防支援業務に関する業務は、総合相談支援件数が、令和元年度3,178件と比較し、令和3年度には3,614件に増加（センター1カ所あたり件数）し、かつ介護予防支援件数は、令和元年度2,878件と比較し、令和3年度2,937件に増加（指定介護予防支援事業者1事業者あたり件数）（地域包括支援センター運営状況調査より）していることから、センターの業務に関し、標準化、重点化及びICTの活用など、業務の質を確保しながら職員の負担軽減に資する方策を講じることが求められている。
- 今般の改正介護保険法において、①地域包括支援センターが行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に介護予防サービス計画の検証を追加した上で、介護予防支援の指定対象を指定居宅介護支援事業者に拡大する、②総合相談支援業務の一部を指定居宅介護支援事業者等に委託可能とする改正を行っている。【令和6年4月1日施行】

課題

- 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」等によると、2020年の認知症患者の推定数は602万人で、2040年の認知症患者の推定数は802万人に増加するとされている。また、介護保険制度創設当初から2020年度末までの要介護（要支援）認定者数は約2.7倍に増加しており、さらに、単身高齢者世帯について、2020年の単身高齢者世帯が、約703万人に対して、2040年には約896万人に増加が見込まれる中、認知症の人や要介護高齢者への支援のみならず、その介護者家族等が抱える負担や複雑化した課題への対応が求められている。地域住民からの総合相談支援等を担う地域包括支援センターについて、限られた人材の中で多様な課題に対応していくことが必要。

事業概要

【新規 既存 モデル 大幅見直し】

- 地域包括支援センター等における総合相談支援業務のデータ共有や介護予防サービス計画書のデータ連携のためのシステム構築に係る経費の助成
- その他センターの業務負担軽減や効率化に資するICT導入に係る経費の助成

【短期アウトカム】

【インプット】

令和6年度概算要求額
（単位：百万円）
270百万円

【アクティビティ】

- 自治体の以下の取り組みに対し、国より財政支援を実施する。
- センターの業務負担軽減や効率化に資するICT導入に係る経費等の助成

【アウトプット】

事業実施目標自治体・センター数
600自治体
1,800センター

※参考1
1市町村あたり3センター（5,404センター/1,741市町村）

※参考2
総合相談支援業務に関する相談記録を紙媒体で実施しているセンターが約33%。（令和4年度老人保健健康増進等事業「地域包括支援センターの事業評価を通じた取組改善と評価指標のあり方に関する調査研究」・単年度調査・令和5年3月取りまとめ）

- センターにおけるICT導入に伴う介護予防サービス計画作成業務時間や総合相談支援業務に係る書類作成業務時間が減少し、業務の効率化が図られる。
- 具体的には、紙による書類作成等から電子化することで約10%の業務効率化を図る。

※参考1
総合相談支援業務に関する記録等及び介護予防支援に係る書類作成等業務の職員1人あたり1か月労働投入時間計：55.6h/人（令和4年度老人保健健康増進等事業「居宅介護支援及び介護予防支援における令和3年度介護報酬改定の影響に関する業務実地の調査研究事業」・単年度調査・R5年3月に取りまとめ）

※参考2
10%の効率化については、令和2年度老人保健健康増進等事業「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究事業」の結果に基づいた試算を参考としている。（単年度調査・R3年3月取りまとめ）

【長期アウトカム】

- センターが限られた人材の中で書類作成に要する時間を縮減するなど、効率的に介護予防支援や総合相談支援業務に取り組むことで、縮減された時間を活用し、より多くの相談のニーズに対応することが可能となるほか、複雑化・多様化した地域の課題にきめ細やかに対応することが可能となる。
- 目標：事業を実施するセンターの総合相談対応件数等が概ね前年度以上

※参考1
令和3年度総合相談対応件数19,046千件（5,270センター）
令和3年度介護予防支援件数15,307千件（5,211事業所）
（地域包括支援センター運営状況調査・毎年度調査・例年12月頃に取りまとめ）

【インパクト】

- センター業務の効率化が図られることで限られた人材で多様な地域課題へ対応することが可能となり、自治体はそうした地域課題に対して地域で安心して暮らし続けるための効果的な施策の検討が可能となる。